

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場会社名 株式会社岡三証券グループ  
 コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大 名

(氏名) 加藤 哲夫

(氏名) 榊 芳男

TEL 03-3272-2222

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	18,811	24.6	18,308	26.0	3,778	—	3,844	298.4	1,770	141.0
21年3月期第1四半期	15,096	—	14,534	—	255	—	965	—	734	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	8.66	—
21年3月期第1四半期	3.59	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	518,695	114,399	18.4	468.13
21年3月期	424,993	111,525	21.9	455.70

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 95,684百万円 21年3月期 93,149百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期の配当予想額は未定であります。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	208,214,969株	21年3月期	208,214,969株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	3,816,199株	21年3月期	3,802,640株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	204,402,120株	21年3月期第1四半期	204,701,916株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成22年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、22年3月期の配当予想額は未定であります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門では設備投資は弱い動きとなったものの、一部業種では在庫調整が進展し生産の持ち直しが見られました。また、海外需要の落ち込みに歯止めがかかったことから、輸出減少幅は縮小しました。一方、個人消費は、雇用環境の悪化、所得の伸び悩みから総じて低水準でしたが、エコカー減税やエコポイント等の経済対策の効果が一部では見られました。全体的には日本経済には下げ止まりの動きが目立ち、日本銀行と内閣府は5月、6月と景況判断を上方修正しました。

為替市場では、ドル円相場は方向感を欠きつつも若干円高ドル安の動きとなりました。日本の景気回復が海外より遅れるとの見方から4月6日に101円台を記録するなど円安ドル高で始まりましたが、その後は米国の財政悪化に伴う国債増発に対する懸念等からドルが軟調となる展開となりました。一方、ユーロ円相場は、円とドルが売られるなかで、それまでのユーロ安の反動や消去法的な買いから緩やかな円安ユーロ高基調となり、6月末にかけては135円台前後での推移となりました。

株式市場は、各国の協調した金融・財政政策発動を受け、堅調なスタートとなりました。その後も米国大手金融機関に対する資産査定（ストレステスト）の結果を受け、金融システム不安が大きく後退したことに加え、实体经济においても各国のマクロ指標に改善の兆しが見られ始めたこと等もあり、日経平均株価は6月12日に一時10,170円82銭まで上昇しました。ただ、急ピッチな上昇に対する警戒感等から、その後は伸び悩みの展開となり、日経平均株価は9,958円44銭で6月の取引を終了しました。

債券市場は、日米株価の上昇や追加経済対策に伴う国債増発懸念等を嫌気して4月月初から急落し、10年国債利回りは4月10日に一時1.490%まで上昇しました。その後は概ね1.4%台での推移が続きましたが、6月に入ってから米国長期金利の上昇を受けて再度上昇し、6月11日には一時1.560%まで上昇しました。しかし、米国金利が低下に転じたことをきっかけに利回りは低下に転じ、6月末にかけては投資家の債券残高積み増しの動きが強まったこともあり、10年国債利回りは6月30日に一時1.345%まで低下しました。

このような状況のもと、当社グループ中核企業の岡三証券株式会社では、お客さまニーズを捉えた機動的な商品提案に努めました。特に投資信託や外国債券の販売に注力し、6月中旬からは投資信託及び外国債券の販売促進のため「岡三の資産健康フェア」を実施しております。また、株式市況の変化に合わせタイムリーな投資情報の提供にも努めました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社では、4月に新たなトレーディングツール「岡三デスクトップ」及び「岡三RSS」の提供を開始するとともに、5月には店頭FX（岡三アクティブFX）のサービスを開始するなど、商品及び顧客サービス面での充実に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの営業収益は188億11百万円（前年同期比124.6%）、純営業収益は183億8百万円（同126.0%）となりました。販売費・一般管理費は145億30百万円（同101.8%）となり、経常利益は38億44百万円（同398.4%）、四半期純利益は17億70百万円（同241.0%）となりました。

#### (1) 受入手数料

受入手数料の合計は114億85百万円（前年同期比108.7%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

##### 委託手数料

当第1四半期連結会計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は26億53百万株（前年同期比121.9%）、売買代金は1兆7,206億円（同68.2%）となりました。こうしたなか、岡三オンライン証券の株式委託売買高の増加もあり、株式委託手数料は43億97百万円（同105.8%）となりました。一方、債券委託手数料は16百万円（同403.3%）となりました。また、FX取引の拡大により、その他の委託手数料は2億95百万円（前年同期比943.9%）となり、委託手数料の合計は47億9百万円（同112.4%）となりました。

##### 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第1四半期連結会計期間は、株式市況の回復期待が強まるなか、大型ファイナンスが行われたことから、件数・金額ともに前年同期と比較して増加し、株式の手数料は41百万円（前年同期比205.6%）となりました。また、債券市場では、地方債で主幹事1件を務めたこともあり、債券の手数料は14百万円（同109.0%）となり、株式・債券を合わせた手数料の合計は55百万円（同167.6%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

当第1四半期連結会計期間は、既存ファンドの中では「新興国債オープン（愛称：アトラス）」や「アジア・オセアニア好配当成長株オープン」の販売に努め、資産残高の積上げに注力しました。また、組入銘柄数を20～30銘柄に絞込み、株式組入比率を30%～100%の範囲内で弾力的に変更するファンドを「WBCシリーズ（日本、米国、中国）」として新たに3本設定しました。さらに、国内投信としては初となる、ヘッジファンドに分類されるCTAに投資する「CTAマトリックスオープン」を設定し、品揃えを充実させました。

以上の結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は43億19百万円（前年同期比135.2%）となりました。また、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料及び保険商品の販売等により、24億円（同76.3%）となりました。

## (2) トレーディング損益

好調なアジア経済に対する期待を背景に中国株等の店頭取引が大幅に拡大したことを受け、株券等トレーディング損益は25億8百万円（前年同期比250.1%）となりました。また、債券等トレーディング損益につきましては、仕組債を中心とした外国債券の販売が好調であったことにより、41億84百万円（同171.6%）となりました。一方、その他のトレーディング損益は為替変動の要因で3億70百万円（前年同期は1百万円の利益）の損失となり、以上の結果、当第1四半期連結会計期間におけるトレーディング損益の合計は63億21百万円（前年同期比183.6%）となりました。

## (3) 金融収支

金融収益は5億78百万円（前年同期比87.5%）、金融費用は5億2百万円（同89.5%）となり、差引金融収支は75百万円（同76.1%）となりました。

## (4) その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、4億25百万円（前年同期比100.2%）となりました。

## (5) 販売費・一般管理費

人件費や事務費等の増加により、販売費・一般管理費は145億30百万円（前年同期比101.8%）となりました。

## (6) 営業外損益及び特別損益

営業外収益は1億24百万円、営業外費用は58百万円となりました。また、特別利益は41百万円、特別損失は30百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ937億2百万円増加し5,186億95百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が479億53百万円、有価証券担保貸付金が272億91百万円、信用取引資産が179億15百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ908億28百万円増加し4,042億96百万円となりました。これは主に、有価証券担保借入金が399億27百万円、トレーディング商品が228億9百万円、短期借入金が106億38百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ28億73百万円増加し1,143億99百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が18億37百万円、利益剰余金が7億65百万円増加したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ27億42百万円減少し312億34百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、124億44百万円(前年同期は283億15百万円の獲得)となりました。これは主に、トレーディング商品の増減157億26百万円、顧客分別金信託の増加116億円、信用取引資産及び信用取引負債の増減109億82百万円による資金の使用と有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減126億35百万円、受入保証金の増加74億89百万円による資金の獲得との差引によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、2億72百万円(前年同期は3億73百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、94億91百万円(前年同期は260億19百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	37,249	40,651
預託金	40,948	29,249
顧客分別金信託	40,660	29,060
その他の預託金	288	189
トレーディング商品	163,121	115,167
商品有価証券等	163,058	115,149
デリバティブ取引	63	18
約定見返勘定	360	9,778
信用取引資産	49,283	31,367
信用取引貸付金	38,098	20,257
信用取引借証券担保金	11,185	11,109
有価証券担保貸付金	159,087	131,795
借入有価証券担保金	159,087	131,795
立替金	291	316
募集等払込金	0	1
短期差入保証金	6,559	5,850
短期貸付金	109	105
有価証券	1,714	2,178
その他の流動資産	6,887	8,266
貸倒引当金	△37	△21
流動資産計	465,575	374,706
固定資産		
有形固定資産	15,854	15,927
無形固定資産	9,678	9,550
投資その他の資産	27,587	24,808
投資有価証券	20,029	16,612
その他	9,397	10,034
貸倒引当金	△1,839	△1,838
固定資産計	53,119	50,287
資産合計	518,695	424,993

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	127,850	105,040
商品有価証券等	127,767	105,026
デリバティブ取引	82	14
信用取引負債	25,638	18,705
信用取引借入金	15,180	6,663
信用取引貸証券受入金	10,457	12,041
有価証券担保借入金	77,565	37,638
有価証券貸借取引受入金	72,565	37,638
現先取引借入金	4,999	—
預り金	18,459	15,446
受入保証金	28,873	21,383
有価証券等受入未了勘定	0	—
短期借入金	97,703	87,065
未払法人税等	445	322
賞与引当金	603	1,312
その他の流動負債	3,869	3,461
流動負債計	381,009	290,376
固定負債		
長期借入金	11,139	11,378
退職給付引当金	4,931	4,891
役員退職慰労引当金	1,104	1,221
その他の固定負債	5,626	5,082
固定負債計	22,801	22,574
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	486	517
負債合計	404,296	313,468
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,918	12,918
利益剰余金	64,348	63,583
自己株式	△1,864	△1,858
株主資本合計	93,992	93,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,840	2
土地再評価差額金	235	235
為替換算調整勘定	△383	△320
評価・換算差額等合計	1,691	△82
少数株主持分	18,714	18,375
純資産合計	114,399	111,525
負債・純資産合計	518,695	424,993

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益		
受入手数料	10,566	11,485
委託手数料	4,190	4,709
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	33	55
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,195	4,319
その他の受入手数料	3,146	2,400
トレーディング損益	3,443	6,321
金融収益	661	578
その他の営業収益	424	425
営業収益計	15,096	18,811
金融費用	561	502
純営業収益	14,534	18,308
販売費・一般管理費	14,278	14,530
取引関係費	2,607	2,554
人件費	7,236	7,440
不動産関係費	1,728	1,658
事務費	1,368	1,515
減価償却費	465	631
租税公課	184	169
貸倒引当金繰入れ	—	15
その他	687	546
営業利益	255	3,778
営業外収益	766	124
受取配当金	103	47
負ののれん償却額	594	—
その他	68	77
営業外費用	57	58
支払利息	38	32
その他	19	25
経常利益	965	3,844
特別利益		
投資有価証券売却益	58	10
貸倒引当金戻入額	5	0
金融商品取引責任準備金戻入	740	31
特別利益計	804	41
特別損失		
固定資産売却損	5	3
投資有価証券売却損	25	7
投資有価証券評価損	52	19
特別損失計	83	30
税金等調整前四半期純利益	1,685	3,856
法人税、住民税及び事業税	258	351
法人税等調整額	634	1,490
法人税等合計	892	1,842
少数株主利益	58	243
四半期純利益	734	1,770

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,685	3,856
減価償却費	465	631
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,165	△708
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△117	40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35	△117
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△740	△31
受取利息及び受取配当金	△769	△629
支払利息	600	535
有形固定資産売却損益 (△は益)	5	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	52	19
負ののれん償却額	△594	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△1,000	△11,600
トレーディング商品の増減額	21,665	△15,726
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△1,758	△10,982
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	8,455	12,635
立替金の増減額 (△は増加)	△987	25
募集等払込金の増減額 (△は増加)	—	0
預り金の増減額 (△は減少)	7,689	3,057
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△721	△709
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,459	7,489
短期貸付金の増減額 (△は増加)	10	△3
その他	△995	262
小計	30,315	△11,938
利息及び配当金の受取額	1,071	500
利息の支払額	△521	△471
法人税等の支払額	△2,549	△534
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,315	△12,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△317	△120
無形固定資産の取得による支出	△1,013	△494
投資有価証券の取得による支出	△100	—
投資有価証券の売却による収入	291	275
関係会社株式の取得による支出	△139	—
その他	903	611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373	272

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,140	10,416
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△247	△308
自己株式の取得による支出	△9	△5
配当金の支払額	△2,575	△847
少数株主への配当金の支払額	△45	△35
その他	—	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,019	9,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,081	△2,742
現金及び現金同等物の期首残高	28,846	33,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,927	31,234

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### (1) 受入手数料

#### 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	4,190	4,709	519	12.4	12,712
(株券)	(4,155)	(4,397)	(242)	(5.8)	(12,456)
(債券)	(4)	(16)	(12)	(303.3)	(25)
(その他)	(31)	(295)	(264)	(843.9)	(230)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	33	55	22	67.6	195
(株券)	(20)	(41)	(21)	(105.6)	(138)
(債券)	(13)	(14)	(1)	(9.0)	(56)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	3,195	4,319	1,123	35.2	10,228
(受益証券)	(3,173)	(4,310)	(1,136)	(35.8)	(10,127)
その他の受入手数料	3,146	2,400	746	23.7	10,803
(受益証券)	(2,779)	(2,167)	(612)	(22.0)	(9,451)
合計	10,566	11,485	919	8.7	33,939

#### 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	4,248	4,499	250	5.9	12,858
債券	88	44	44	50.0	283
受益証券	5,964	6,488	524	8.8	19,629
その他	264	452	188	71.4	1,168
合計	10,566	11,485	919	8.7	33,939

### (2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	1,003	2,508	1,505	150.1	3,833
債券等トレーディング損益	2,438	4,184	1,745	71.6	13,393
その他のトレーディング損益	1	370	371	-	135
合計	3,443	6,321	2,878	83.6	17,363

## (3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 〔20. 4. 1〕 〔20. 6.30〕	第2四半期 〔20. 7. 1〕 〔20. 9.30〕	第3四半期 〔20.10. 1〕 〔20.12.31〕	第4四半期 〔21. 1. 1〕 〔21. 3.31〕	第1四半期 〔21. 4. 1〕 〔21. 6.30〕
営業収益					
受入手数料	10,566	9,289	6,824	7,259	11,485
トレーディング損益	3,443	3,721	5,534	4,663	6,321
金融収益	661	790	589	545	578
その他の営業収益	424	403	420	414	425
営業収益計	15,096	14,205	13,369	12,882	18,811
金融費用	561	660	548	500	502
純営業収益	14,534	13,545	12,821	12,382	18,308
販売費・一般管理費	14,278	13,679	14,010	13,585	14,530
取引関係費	2,607	2,700	2,597	2,419	2,554
人件費	7,236	6,705	7,101	6,669	7,440
不動産関係費	1,728	1,670	1,683	1,751	1,658
事務費	1,368	1,364	1,452	1,486	1,515
減価償却費	465	491	513	645	631
租税公課	184	166	111	131	169
その他	687	579	550	481	561
営業利益	255	133	1,189	1,203	3,778
営業外収益	766	270	81	347	124
営業外費用	57	133	156	144	58
経常利益	965	3	1,263	1,000	3,844
特別利益	804	747	73	50	41
特別損失	83	36	1,217	102	30
税金等調整前四半期純利益	1,685	713	2,406	1,052	3,856
法人税、住民税及び事業税	258	310	11	11	351
法人税等調整額	634	215	459	251	1,490
少数株主利益	58	239	203	19	243
四半期純利益	734	51	1,732	831	1,770